

アムンディ・マーケットレポート

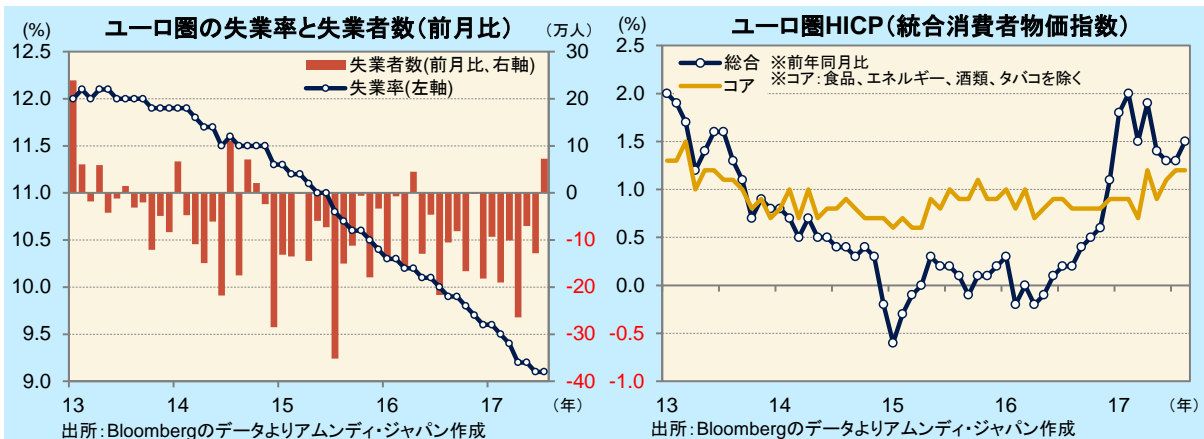
ユーロ圏の7月雇用、8月物価～金融政策、為替への影響は？

- ① 7月の失業率は9.1%で前月比横ばいでした。主要国では明暗が分かれ、失業者数は小幅増加しました。
- ② 8月のHICP総合は前年同月比+1.5%でした。エネルギー上昇が影響し、コアは変化なしでした。
- ③ インフレ率は低めながら安定しており、年明け後の金融政策正常化開始の方向は変わらないでしょう。

雇用改善一休み

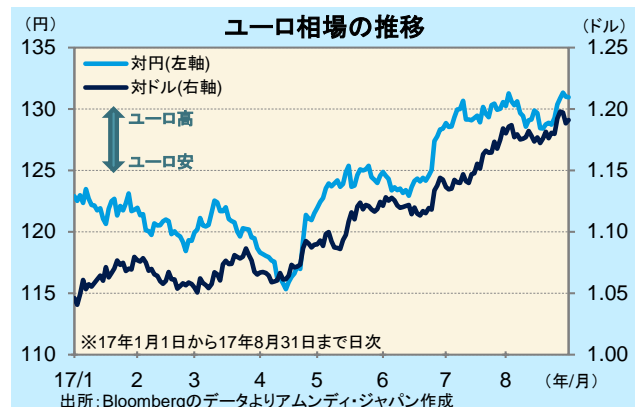
8月31日、Eurostat(EU統計局)が発表した7月の失業率は9.1%、前月比横ばいでした。主要国では、ドイツが前月比-0.1ポイントの3.7%と東西統一後最低を更新した一方、フランスは同+0.2ポイントの9.8%、イタリアが同+0.1ポイントの11.3%で明暗が分かれました。失業者数も前月比+7.3万人と、小幅ながら15カ月ぶりに増加し、雇用環境改善が一服しました。しかし、良好な景気の下、改善の方向は変わらず、年末に向け失業率は緩やかに低下すると思われま

8月のHICPは総合が前年同月比+1.5%(前月比+0.2ポイント)、コアが同+1.2%(同横ばい)でした。エネルギーの上昇が押し上げました。ECB(欧州中央銀行)の目標値(+2%弱)を依然下回っていますが、同時に安定かつ当面下振れリスクも後退していると見られます。したがって、年明け後に量的緩和縮小などの金融政策正常化が開始される方向は変わらないと見込まれます。



景気に対する市場参加者の見方が影響し出す

ユーロ・ドル相場は、一時1ユーロ1.2ドルに乗せるなどユーロ高が進行しています。ユーロ発足来の平均(1.21ドル)とほぼ同じであり、極端に高いわけではありませんが、市場参加者の一部に景気への影響を懸念する向きも出てきています。金融政策の方向性だけでなく、雇用、物価等の指標にも反応しやすくなるのではないかと思います。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。